

【第 1 号議案】

新発田市地域公共交通活性化協議会規約の一部改正について

1 改正理由

新発田商工会議所の事務分担の見直し等に伴い、選出する委員の役職を変更したいとの申し出があったことから、新発田市地域公共交通活性化協議会規約（以下「規約」という。）の一部を改正するもの。

2 改正内容

規約別表「法第 6 条第 2 項第 3 号委員・その他必要と認めるもの」の区分中の新発田商工会議所の「事務局長」を「専務理事」に改める。

3 適用日 令和 8 年 4 月 1 日

4 新旧対照表 別紙のとおり

【別紙】

新発田市地域公共交通活性化協議会規約 新旧対照表

改正案				現 行			
第1条~第15条 (略)				第1条~第15条 (略)			
附 則				附 則			
<u>この規約は、令和8年6月24日から施行し、令和8年4月1日から適用する。</u>							
別表 (第6条関係)				別表 (第6条関係)			
区 分		関係する所属・団体等	構 成 員	区 分		関係する所属・団体等	構 成 員
法第6条第2項第1号委員	計画作成市町村	新発田市	副市長	法第6条第2項第1号委員	計画作成市町村	新発田市	副市長
法第6条第2項第2号委員 〔関係事業者 道路等管理者〕	公共交通事業者等	新潟交通観光バス (株)	新発田営業所長	法第6条第2項第2号委員 〔関係事業者 道路等管理者〕	公共交通事業者等	新潟交通観光バス (株)	新発田営業所長
		(公社) 新潟県バス協会	専務理事			(公社) 新潟県バス協会	専務理事
		新 発 田 市 ハ イ ヤー・タクシー協会	会長			新 発 田 市 ハ イ ヤー・タクシー協会	会長
		東日本旅客鉄道 (株) 新潟支社	支社長が推薦する者			東日本旅客鉄道 (株) 新潟支社	支社長が推薦する者
		NPO 法人七葉	理事長			NPO 法人七葉	理事長
	道路管理者	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	計画課長		道路管理者	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	計画課長

法第6条第2項第3号委員 (公安委員会 利用者 その他)		新潟県 新発田地域振興局	地域整備部長
		新発田市	維持管理課長
	公安委員会	新潟県 新発田警察署	交通課長
	地域公共交通の利用者	市民	新発田市自治会連合会
			川東地区自治連合会
			運行地区代表者
	その他必要と認めるもの	国土交通省 北陸信越運輸局	交通政策部 交通企画課長
		国土交通省 北陸信越運輸局 新潟運輸支局	首席運輸企画専門官
		新潟県 新発田地域振興局	企画振興部長
		日本労働組合総連合会 新潟県連合会 下越地域協議会	事務局長
		新発田商工会議所	<u>専務理事</u>
		学識経験者	《必要に応じ参集》

法第6条第2項第3号委員 (公安委員会 利用者 その他)		新潟県 新発田地域振興局	地域整備部長
		新発田市	維持管理課長
	公安委員会	新潟県 新発田警察署	交通課長
	地域公共交通の利用者	市民	新発田市自治会連合会
			川東地区自治連合会
			運行地区代表者
	その他必要と認めるもの	国土交通省 北陸信越運輸局	交通政策部 交通企画課長
		国土交通省 北陸信越運輸局 新潟運輸支局	首席運輸企画専門官
		新潟県 新発田地域振興局	企画振興部長
		日本労働組合総連合会 新潟県連合会 下越地域協議会	事務局長
		新発田商工会議所	<u>事務局長</u>
		学識経験者	《必要に応じ参集》

新発田市地域公共交通活性化協議会規約

(設置)

第1条 この会は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、地域公共交通計画（以下「計画」という。）の作成及び実施に係る協議を行うため並びに道路運送法（昭和26年法律第183号）の規定に基づき、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要となる事項を協議するため設置する。

(名称)

第2条 この会の名称は、新発田市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）とする。

(事務所)

第3条 協議会の事務所は、新発田市中央町3丁目3番3号新発田市役所内に置く。

(目的)

第4条 協議会は、地域公共交通の活性化及び再生のための地域における取組を総合的かつ効率的に推進することを目的とする。

(協議事項等)

第5条 協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を協議し、関係する事業を実施する。

- (1) 計画の作成及び計画の変更に関すること。
- (2) 計画の実施に関すること。
- (3) 地域公共交通確保維持改善事業に関すること。
- (4) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様等に関すること。
- (5) 市町村運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関すること。
- (6) 協議会の運営に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、協議会が必要と認めること。

(組織)

第6条 協議会は、別表に掲げる委員をもって組織する。

2 協議会に、次の役員を置くこととし、相互に兼ねることはできないものとする。

- (1) 会長 1人
- (2) 副会長 1人
- (3) 監査員 2人

3 会長は、新発田市副市長をもって充てる。

4 会長は、協議会を代表し、会務を総括する。

5 会長は、副会長及び監査員を委員の中から指名する。

6 副会長は、会長を補佐し、会長不在のときは、会長の職務を代理する。

7 監査員は、協議会の会計監査を行うこととし、会計監査の結果を協議会の会議（以下「会議」という。）において報告する。

（委員の任期）

第7条 委員の任期は、次のとおりとする。

- (1) 委員のうち行政機関の職員及び団体の役員については、その職にある期間とする。
- (2) 前号以外の委員については2年とする。ただし、欠員により新たに委員となった者の任期は、前任者の残存任期とする。

（事務局）

第8条 協議会の運営に関する事務を行うため、新発田市市民まちづくり支援課内に事務局を置く。

- 2 事務局には事務局長を置き、新発田市市民まちづくり支援課長をもって充てる。
- 3 事務局員は、新発田市市民まちづくり支援課職員をもって充てる。

（協議会の運営）

第9条 会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 3 委員は、都合により会議を欠席する場合、代理の者を出席させることができるものとする。
- 4 協議会の議決の方法は、出席委員の総意で決定することとする。
- 5 4の定めに関わらず、「地域公共交通会議に関する国土交通省としての考え方について」（国自旅第161号平成18年9月15日）に定める「地域公共交通会議の設置及び運営に関するガイドライン」5.（3）地域公共交通会議における検討プロセスに基づく協議結果は、協議会の議決があったものとする。
- 6 協議会は、委員のほか、必要に応じて関係者の出席を求めることができる。
- 7 協議会で議決した事項について、委員はその結果を尊重しなければならない。
- 8 会議は、原則として公開で行うこととし、協議会に関する情報は新発田市のホームページ等を利用して公表する。

（分科会の設置）

第10条 協議会は、第5条各号に掲げる事項及び運賃・料金の設定又は変更に関する事項について、分科会を設置することができる。

- 2 分科会の名称、構成員、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

（経費）

第11条 協議会の経費は、負担金、補助金及びその他をもって充てる。

（財務）

第12条 協議会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

- 2 各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない。

3 前2項に定めるもののほか、協議会の予算編成及び現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(報酬及び費用弁償)

第13条 委員等は、会議に出席したときは報酬及び費用の弁償を受けることができる。

2 報酬及び費用の弁償の額及び支給方法は、新発田市職員の旅費に関する条例（昭和43年新発田市条例第10号）の例による。

3 委員等が他の官公署から費用の弁償を受けたときは、この規約による費用の弁償はしない。

(協議会の解散等)

第14条 協議会が解散したときは、協議会の収支は解散をもって打ち切り、会長が精算する。

(規約の変更)

第15条 この規約を変更する場合は、協議会の承認を得なければならない。

附 則

この規約は、平成20年5月19日から施行する。

附 則

この規約は、平成20年8月6日から施行する。

附 則

この規約は、平成22年5月20日から施行する。

附 則

この規約は、平成23年5月27日から施行し、平成23年5月1日から適用する。

附 則

この規約は、平成25年5月31日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

附 則

この規約は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規約は、平成27年6月5日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この規約は、平成28年5月26日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則

この規約は、平成29年1月4日から施行する。

附 則

この規約は、平成29年6月23日から施行する。

附 則

この規約は、平成30年8月1日から施行する。

附 則

この規約は、令和2年8月25日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この規約は、令和3年6月24日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

附 則

この規約は、令和4年6月29日から施行し、令和3年4月15日から適用する。

附 則

この規約は、令和5年6月26日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

附 則

この規約は、令和6年3月27日から施行し、令和5年10月1日から適用する。

附 則

この規約は、令和8年6月24日から施行し、令和8年4月1日から適用する。

別表（第6条関係）

区 分		関係する所属・団体等	構 成 員
法第6条第2項 第1号委員	計画作成市町村	新発田市	副市長
法第6条第2項 第2号委員 （関係事業者 道路等管理者）	公共交通事業者 等	新潟交通観光バス（株）	新発田営業所長
		（公社）新潟県バス協会	専務理事
		新発田市ハイヤー・タクシー協会	会長
		東日本旅客鉄道（株）新潟支社	支社長が推薦する者
		NPO 法人七葉	理事長
	道路管理者	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	計画課長
		新潟県 新発田地域振興局	地域整備部長
		新発田市	維持管理課長
法第6条第2項 第3号委員 （公安委員会 利 用 者 そ の 他）	公安委員会	新潟県 新発田警察署	交通課長
	地域公共交通の 利用者	市民	新発田市自治会連合会
			川東地区自治連合会
			運行地区代表者
	その他必要と認 めるもの	国土交通省 北陸信越運輸局	交通政策部 交通企画課長
		国土交通省 北陸信越運輸局 新潟運輸支局	首席運輸企画専門官
		新潟県 新発田地域振興局	企画振興部長
		日本労働組合総連合会 新潟県連合会 下越地域協議会	事務局長
		新発田商工会議所	専務理事
		学識経験者	《必要に応じて参集》